

社会科副読本に関わる実践及び研究の歴史から見た 社会科地域学習の現状と課題

伊藤 裕康

(社会科教育講座)

760-8522 高松市幸町1-1 香川大学教育学部

The Present Conditions and the Problem of Social Studies Area Learning Based on the History about the Practice and Research which utilized the Supplementary Reader of Social Studies

Hiroyasu Ito

Faculty of Education, Kagawa University, 1-1, Saiwai-cho, Takamatsu 760-8522

要旨 社会科において重要な位置を占める地域学習ではあるが、社会科の不得意な教員や地域に不案内の教員が多いことから指導に困難を生じている。小学校中学年では子どもの社会科嫌悪傾向が高まるとまで言われる。さらに、平成の大合併により地域社会の形成者の育成も困難性が生じる等、地域学習には看過できない課題がある。そこで、本研究は、中学年地域学習の困難性を打開する知見を得る基礎的作業として、従来の社会科副読本に関わる実践・研究を検討した。

キーワード 地域学習 社会科副読本 平成の大合併 教師教育

I はじめに

「地域学習」という言葉は多義的である。地域を対象に学習することが地域学習なら、日本や世界の諸地域の学習も地域学習であり、産業学習におけるサンプルスタディも地域学習と言えよう。本稿では、小学校中学年社会科の地域学習を主な考察対象とし、必要に応じて中学校地理的分野の身近な地域の学習、及び歴史的分野の郷土学習等を含めて考える。

朝倉(1989, pp.10-12)は、地域学習をする意義を次の4点から捉えている¹⁾。

(1) 地域は個々の社会事象を意味づける場である。

(2) 地域は社会生活の原則を発見させる場である。

(3) 地域は社会の発展を願う気持ちを養う場である。

(4) 地域は社会科の学習能力を育成する場である。

このように重要性のある地域学習にもかかわらず、社会科の不得意な教員や地域に不案内の教員が多いことから地域学習の指導に困難を生じている。それ故、小学校中学年で子どもの社会科嫌悪傾向が高まるとまで言われる(篠原, 1993)。指導に困難性を抱える中学年社会科地域学習では、教科書以上に準教科書である副読本が利用される(松井, 1983)。副読本の教科

教育学的研究（歴史的研究と教授学的研究を包含したもの）は、この問題解決の基礎的知見が得られよう。後述するように、平成の大合併により地域社会の形成者を育成することに困難性が生じる等、地域学習に看過できない課題ももたらされた。本稿では中学年地域学習の困難性を打開する知見を得る基礎的作業として、従来の社会科副読本に関わる実践・研究を検討し、

市町村合併後の社会科地域学習の在り方について考察する。

II 社会科副読本に関わる実践・研究の動向

戦後における社会科副読本に関わる実践及び研究をまとめたものが表1である²⁾。

表1 戦後における社会科副読本に関わる実践及び研究

年次	社会科副読本に関わる実践及び研究	教育一般・社会科教育
1947 昭和22	郷土資料・郷土読本発行・活用期	・「学習指導要領社会科編（I）（試案）」発行 ・「学習指導要領社会科編（II）（試案）」発行
1951 昭和26		・「小学校学習指導要領社会科編（試案）」発行 ・「中学校・高等学校学習指導要領社会科編 I 中等社会科とその指導法（試案）」発行
1955 昭和30	郷土読本発行・活用期	・「小学校学習指導要領社会科編」発行
1956 昭和31		・「中学校学習指導要領社会科編」発行
1958 昭和33		・社会科の初志をつらぬく会創立 ・「小・中学校学習指導要領」告示
1961 昭和36		・伊東宏「郷土資料集の作成—岡崎市立南中学校の資料集を例として—」地理学報告18, 18-22 ・高野史男「郷土読本・郷土学習資料集について」地理学報告18, 37-42 ・全国小学校社会科研究協議会第1回東京大会の研究主題「社会科学習における資料の活用—特に中学年郷土資料について—」
1964 昭和39		・全国小学校社会科教育研究協議会岐阜大会で副読本や資料集を展示。
1966 昭和41		・磯貝正義「中学年社会科の問題点—郷土学習他二題—」社会科教育研究23, 11-22
1967 昭和42		・若林敦之「郷土学習の再検討—その改善と再編成のために—」社会科教育研究24, 14-21
1968 昭和43		・「小学校学習指導要領」告示（1971年から実施、中学年の郷土が消え、地域へ）

1969 昭和44	郷土読本発行・活用期	・「中学校学習指導要領」告示 (1972年から実施, 政治・経済・社会分野を公民的分野に改称。1~2年で地歴並行学習, 3年で歴史と公民という変形π型を原則, 「郷土」とから「身近な地域」へ変更。)
1970 昭和45		・花田久「バラ色の夢めざす郷土読本」歴史地理教育168, 78-79 ・加藤善亮「『小学校3年生の瓦工場見学』について」地理学報告35, 44-49
1972 昭和47		・梅原勇「歴史学習における郷土資料の扱い方—郷土資料の収集とその活用—」社会科教育研究33, 11-24
1975 昭和50	社会科副読本・郷土読本活用期	・島崎忠志「くみかえた四年生教材と子どもたち」歴史地理教育236, 12-21 ・石井重雄・小川護「小三社会科副読本『わたしたちの松伏町』をどうつくり, どう使ったか—その1—」歴史地理教育236, 22-27 ・神奈川県歴教協「副読本『わたしたちの座間』の批判と実践」歴史地理教育236, 28-33 ・東京学芸大支部(社会科教育研究会)「副読本『わたしたちの小金井』の批判と実践」歴史地理教育236, 34-39 ・東京学芸大支部「わたしたちの地域研究」歴史地理教育237, 28-37 ・小川護・海野達兄・源啓明「小三社会科副読本『わたしたちの松伏町』をどうつくり, どう使ったか—その2—」歴史地理教育237, 52-57 ・宮良孫立「郷土を教材化した副読本の編さん」歴史地理教育257, 173-181
1976 昭和51		
1977 昭和52		・日台利夫「社会科副読本の扱い方」社会科教育168, 116-120
1978 昭和53		・近藤正義「小学校3年の『地域学習手引き』の作成」地理学報告47, 154-157 ・松井貞雄「小学校中学年社会科副読本作成上の問題点」地理学報告47, 188-195 ・東京教育研究所「小学校社会科3・4学年用 副読本作成の手引き」東京研研究報告2, 1-64
1979 昭和54	・愛知県教育センター「第二次世界大戦後における愛知県の教育に関する歴史的研究 社会科副読本を中心とした地域学習の推移」研究紀要別冊1-58	
1981 昭和56	・新見健太「社会科副読本の編集と活用」社会科授業研究第2集, 147-150	
1983 昭和58	社会科副読本活用前期	・佐原和久「地理的分野における教材の精選と基礎的知識に関する研究—埼玉県内の社会科副読本の分析をもとに—」埼玉地理9, 1-8 ・松井貞雄「西三河における小学校社会科副読本の利用状況」地理学報告56, 17-27
1984 昭和59		・石川県教育センター「石川における小学校社会科副読本の内容と傾向」石川県教育センター紀要24, 13-37

1989 昭和64 平成元	<ul style="list-style-type: none"> ・森脇健夫・石川一恵・臼井正幸・中井重勝・立花昇「大阪府の小学校3・4年社会科副読本の比較研究（第一報）」大阪教育大学紀要第V部門38-2, 157-174 	<ul style="list-style-type: none"> ・「小・中・高等学校学習指導要領」告示（小学校低学年に生活科新設，高等学校に地歴科，公民科設置。）
1990 平成2	<ul style="list-style-type: none"> ・東京書籍副読本作成の手引き編集委員会「小学校社会科3・4学年用 新編副読本作成の手引き」1-63 	
1991 平成3	<ul style="list-style-type: none"> ・森脇健夫・石川一恵・臼井正幸・中井重勝・立花昇「大阪府の小学校3・4年社会科副読本の比較研究（第二報）」大阪教育大学紀要第V部門39-2, 159-17 	
1992 平成4	<ul style="list-style-type: none"> ・中村満洲男編著『学校独自の特色ある副読本の作り方と活用の仕方』，東洋館出版 ・篠原重則「小学校3学年『身近な地域』の授業実態と教師の意識—香川県の事例」新地理40-3, 14-27 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活科全面实施。文部省新年度2学期からの学校5日制正式決定。
1993 平成5	<ul style="list-style-type: none"> ・鈴木正氣「滋賀県下の小学校3・4年生社会科副読本の比較研究—環境教育の視点からみた単元『けんこうな暮らし』の検討—，パイディア1巻1号, 15-22 	
1994 平成6	<ul style="list-style-type: none"> ・坂口勉・笹嶋勇治郎・田端宏・馬淵新司・本田佳子・君尹彦・大津和子・石川円・滝川祐治：「社会科副読本の研究」，北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科教育研究会 	
1996 平成8	<ul style="list-style-type: none"> ・小池俊夫「教育メディアの研究5—社会科副読本の構成の考察—」日本私学教育研究所紀要31巻1号, 1-12 ・田村真広「社会科副読本に見る教育的機能とその有効活用に向けての課題—農業単元に焦点を当てて—」釧路論集28, 49-61 	
1997 平成9	<ul style="list-style-type: none"> ・伊藤千晶「福井県における小学校中学年の社会科副読本の研究」社会科教育の創造4, 27-36 ・守田優・増穂栄作・安宅裕子・大庭里美・中山梅乃・山内くに子「大阪府における小学校社会科副読本の現状」大阪教育大学実践学校教育研究1, 79-100 ・吉田正生「アイヌ民族関係記述より見た北海道内の社会科副読本について」東京都立大学法学会雑誌38-1, 313-344 	
1998 平成10	<ul style="list-style-type: none"> ・守田優・増穂栄作「大阪府の小学校社会科副読本（1）第3学年内容（1）公共施設の働きと地域の人々の協力」大阪教育大学地理学会会報35, 30-39 ・守田優・増穂栄作「大阪府の小学校社会科副読本（2）第3学年内容（2）地域（市・区・町・村）の人々の生活と自然環境」地理学報33, 45-60 ・守田優・増穂栄作「大阪府の小学校社会科副読本（3）第3学年内容3：地域の商店（街）と消費生活」大阪教育大学実践学校教育研究2, 79-99 ・守田優・増穂栄作・安宅裕子・大庭里美・中山梅乃・山内くに子「大阪府における小学校地域（郷土）学習副読本の素材と利用」大阪教育大学紀要第V部門47-1, 25-38 ・吉田正生「タウン北海における新社会科副読本の生成過程—アイヌ民族関係記述の場合—」教育社会学研究63, 99-117 ・兼氏敏夫「滋賀県の小学校副読本における漁業教材の一考察」社会科教育の創造5, 61-70 	<ul style="list-style-type: none"> ・「小・中学校学習指導要領」告示

社会科副読本活用後期

<p>1999 平成11</p>	<p>・里井洋一「竹富町社会科副読本づくりの意味—地域の課題『結びあう島々』—」歴史地理教育595, 14-22 ・谷田川和夫「『多様さと個性的』こそ魅力—副読本を地域学習を学ぶ原動力に—」歴史地理教育595, 8-13 ・千葉誠治「地名をアイヌ民族を知る糸口に」歴史地理教育595, 32-37 ・小西正雄「地域副読本の未来像」社会科教育474, 28-34 ・守田優・増穂栄作「大阪府の小学校社会科副読本(4)第3学年内容4:地域の自然環境と生産活動」大阪教育大学実践学校教育研究3, 11-32 ・吉田正生「道内社会科(平成9年)副読本における知の分布—“アイヌ民族と『開拓』”にかかわって—」社会科教育研究82, 1-12 ・吉田正生「道内社会科副読本におけるアイヌ民族関係記述について—『政治的言説』再生産の可能性を核にして—」社会系教科教育学研究9, 79-86 ・大坪庄悟「大田区の副読本づくりと授業」歴史地理教育595, 24-31</p>	
<p>2000 平成12</p>	<p>・宇都宮晃「東京都の小学校中学年社会科副読本の研究」, 上越社会研究15, 125-134 ・津々見崇・渡邊貴介・村田尚生・羽生冬佳「東京都における小学校の社会科副読本に見られる都市及び都市計画に関する教育内容の分析」, 都市計画234, 59-67</p>	
<p>2001 平成13</p>	<p>・尾崎智佳「小学校中学年社会科における地域副読本開発の試み—『地域分析型地域学習』をめざして—」, 社会認識教育学研究16, 31-40</p>	
<p>2003 平成15</p>	<p>・上川義昭「地域の副読本をどうつくるか」地理教育研究所論集3, 1-20 ・河原吉章「石川県における小学校社会科副読本の改善に関する分析的研究」上越社会研究18, 21-30 ・古岡俊之「小学校中学年社会科副読本の改善への提言—兵庫県における小学校社会科副読本の活用場面分析を通して—」新地理51-1, 28-38</p>	
<p>2005 平成17</p>	<p>・岩田貢「地域調査の入門指導に関する研究—小学校社会科副読本に掲載された写真の分析—」龍谷紀要26巻2号, 77-94</p>	
<p>2006 平成18</p>	<p>・伊藤裕康「市町村合併時代の小学校社会科地域学習と副読本」地理学報告102, 1-15 ・岩田貢「地域調査の入門指導に関する研究(その2)—小学校社会科副読本に掲載された先人の事績の分析—」龍谷紀要27巻2号, 103-121</p>	
<p>2007 平成19</p>	<p>・小林沙織「児童・生徒の市町村合併に対する意識—社会科郷土学習のための基礎資料として—」群馬大学社会科教育論集第16号, 137-139 ・町田悟「戦後の郷土学習についての一考察—昭和30年代群馬県の郷土資料づくりに着目して—」群馬大学社会科教育論集第16号, 3-12</p>	
<p>2008 平成20</p>	<p>・池俊介「市町村合併に伴う社会科副読本の課題」早稲田大学大学院教育学研究科紀要第18号, 1-14 ・小林沙織「市町村合併に関わる小学校社会科地域学習の副読本及び授業実践に関する考察」群馬大学社会科教育論集第17号, 2-5 ・光田淳二・小山沙織・伊藤裕康「副読本作成経験の『意味』—大学院生による副読本作成を通して—」香川大学教育実践総合研究第16号, 143-156</p>	<p>・「小・中学校学習指導要領」告示</p>

1 郷土資料・郷土読本発行・活用期（昭和20年代）

全国的な学会や研究会、学術雑誌レベルでは、表1に昭和20年代の社会科副読本に関わる実践及び研究が出てこない。だが、1974（昭和49）年から1978（昭和53）年に明治図書の雑誌社会科教育が、社会科副読本の編集・発行状況を紹介した「わが県社会科副読本」では、昭和20年代に副読本関係の研究物を発刊した県は、青森・新潟・富山・静岡・奈良・香川・徳島・福岡・沖縄等がある。昭和20年代は、郷土資料や郷土読本の発行・活用が研究の主眼であった時期である。

新潟県社会科教育研究会の前身、上越社会科教育研究会が1949年（昭和24）に設立された。「会の発足した当時は、教科としての社会科が誕生したばかりであった。社会科学習の成立は、地域資料の活用にあるという認識があった。上社研は、このような動向にこたえるため、発足した1949（昭和24）年には、『わが郷土第一集』を編集し、翌1950（昭和25）年に『わが郷土第二集』及び『郷土資料』を発行してきた。これらの資料は、干天の慈雨の如くのたえのように、社会科指導者に大いに歓迎され、活用されてきた。」（新潟県社会科教育研究会編：1980, p.376）

三重県では、昭和20年代に郷土読本として、「1949年（昭和24年）の『三重郷土読本』（ユネスコ協会編）、『わが郷土三重』（辻井浩太郎著）、『わが郷土三重の姿』（三重大学教育研究所・三重郷土会編）、翌年の『名賀郡の自然と人々』（吉住勘元著、名賀郡教職員組合編）、『自然とわれら』（松坂市教職員組合文化部編）、1954年（昭和29）の『宇治山田の姿』（宇治山田市教育研究所編）をあげることができる。当時最も多くの学校で採用されていたのが『わが郷土三重の姿』であった。」（三重県社会科教育研究会編：1981, p.174）。『わが郷土三重の姿』は、「戦前の皇国史観や古い郷土教育を強く否定し、科学的な歴史地理研究の成果に基づいたものであった」（三重県社会科教育研究会編：1981, p.174）。

福岡県では、2～6年を対象に、教科書補助的資料として月刊『よい子の社会科』が発行された。『よい子の社会科』は、小学校3・4年生は地区別発行で、福岡市では昭和29年から発行され、北九州地区では昭和30年から発行されている。『よい子の社会科』発行の草創期の頃の北九州地区では、作業単元ののっとなって、北九州5市のそれぞれの地域や特徴あるテーマを入れ、資料を集め、単元に合わせて一人で書いていた（福岡県社会科研究協議会北九州部会：1975, p.241）。

木村（1956, p.78）によれば、東京都新宿区社会科研究部が早くから副読本の発行を試み、1950（昭和25）年に『社会科資料』を出している。東京都中学校社会科研究会も1952（昭和28）年『東京都の生活はどのように営まれているか』を発刊している。都内ブロックごとでは、『郷土北多摩』（東京都北多摩中学校長会：1951（昭和27）年）、『私たちの西多摩』（東京都西多摩中学校長会：1952（昭和28）年）、『私たちの武蔵野』（武蔵野市の教育研究会：1952（昭和28）年）、『郷土に光をかかげた人々』（西多摩地区小学校長会：1951（昭和27）年）、『郷土を礎いた人たち』（読売新聞八王子支局：1951（昭和27）年）等の郷土史的なものが刊行された。

2 郷土読本発行・活用期（昭和30年代～40年代）

表1から、昭和30年代の指導要領改訂後、全国的な学会や研究会、学術雑誌レベルでの社会科副読本に関わる実践及び研究が始まったことが分かる。社会科副読本に関わる実践及び研究は、伊東（1961）のように指導要領改訂に対応した郷土資料集作成の報告から始まった。この時期も、ほとんど表1には載ってこないが、副読本（郷土読本や郷土資料集の色彩が極めて強い）の編集・刊行自体が、副読本に関わる実践及び研究であったと推測される³⁾。

社会科副読本関係の編集・発行もこの時期から活発になった。雑誌社会科教育「わが県社会科副読本」より、昭和34年「わたしたちの仙

台市」が副読本作成・刊行の開始となった宮城県、昭和30年代中期に副読本作成の必要が叫ばれ次第に作られていった千葉県、昭和33年「わたしたちの鳥取県」が副読本誕生である鳥取県、昭和30年代の指導要領改訂で副読本が作られ始めた愛媛県等々、昭和30年代の指導要領改訂後、副読本の発行が全国的に活発に行われたことが分かる。

長野県では、信州社会科教育研究会で1956年度（昭和31）から郷土学習用の資料集発行が検討された。1959（昭和34）年に、4年生対象の『のびゆく郷土』が長坂端午の監修を経て発行された。この本は「『四年生の社会科は、児童の身近な、具体的な事実を通じて、人間生活、社会生活に関する（地理的的角度からも、歴史的的角度からも）基本的な眼を開かせる』ためにきわめて重要な意味をもっており、それゆえ、『学習内容の選択や構成については、ぜひわれわれ社会科教育にたずさわる郷土の教師自らが考えていかねばならない』と言うことを痛感し、（中略）社会科教育推進のため』編集した」。1961（昭和36）年には改訂版が出され、「『のびゆく郷土』指導手引き』も出された（信州社会科教育研究会三十年のあゆみ編集委員会編：1984、p.16）。第3次改訂の学習指導要領が小学校で完全実施された昭和36年に松本市で、「社会科における郷土学習のあり方」というテーマで信州社会科教育研究会が開催された。その会では、「郷土学習の問題を、1改訂C・Sからみた郷土学習、2社会科のねらいからみた郷土学習、3単元学習と郷土学習、の三点から位置づけ、さらに学習の問題点を、1学習問題の取り上げ方、2資料の蒐集と教材化、3資料の保管と活用、4郷土資料に基づいた学習と教科書の内容との関連、5郷土と他地域との比較のさせ方、の五点に焦点化した提案がなされた」（信州社会科教育研究会：1984、pp.36-37）。

島根県では、1955年（昭和30）に島根県社会科教育研究同好会が『郷土のしらべ-島根県社会科副読本』を刊行した。1963年（昭和38）に、小学校用『わたしたちの島根』と中学校用『島根の歴史』が刊行され、県下で使用された。小

学校3年生用副読本として、1957年（昭和32）に『私たちの松江』、1960年（昭和35）に『のびゆく平田』が刊行され、各市郡で刊行される副読本のモデル的役割を果たした（安部登編：1992、p.224）。また、1955年（昭和30）に松江市立竹矢小学校が学校独自の小学校3・4年生対象の副読本を編集した（安部登編：1992、pp.239-245）。同年松江市立雑賀小学校も『わたしたちの町』を編集している。1962年（昭和37）には、国府町立国府小学校が『国府町における小学校社会科郷土学習資料集』を作成し、ワークとして利用している（安部登編：1992、p.311）。

一方、昭和20年代に副読本関係の研究物を発刊した新潟県は、昭和30年代には、「会員（上越社会科教育研究会会員、引用者補足）の牧田利平の『越後米』（1958（昭和33）年刊）、久保田好郎の『開けゆく郷土』（1957（昭和32）年刊）、『郷土の情勢』（1960（昭和35）年刊）、高田市学校教育研究会による『子どものための高田市史』（1962（昭和37）年刊）、『のびゆく高田』（1964（昭和39）年刊）などの発刊が、社会科料集、副読本の嚆矢となる。」（新潟県社会科教育研究会編：1980、p.376）。新潟県は、昭和20年代の資料集発行から副読本の発刊へと進んでいった。

なぜ昭和30年代の指導要領改訂以後、社会科副読本関係の編集・発行が盛んになったのか。それは、「1956年（昭和31）の指導要領の改訂までは、地域社会の課題に迫るのが社会科だという考え方であったから、郷土学習は固有の問題にならなかったが、改訂によって、各学年の目標や内容が、地歴の系統性や産業学習の観点から整理されてくると、児童の生活経験の範囲として位置づけられた小学校中学年と、中学校の社会科の導入的な意味で位置づけられた最初の単元において、特に郷土学習の問題がクローズアップされてきた」（三重県社会科教育研究会：1981、p.170）からである。昭和30年代の群馬県の郷土資料づくりを考察した町田（2007、p.4）も、昭和30年（1955）の学習指導要領社会編「第4章指導計画の作成について」で各学

年の学習領域案に学習の題材や方法を具体的に例示したために、中学年の社会科指導で郷土資料の整備が大きな課題となったと述べている。

3 社会科副読本・郷土読本活用期（昭和40年代後半～昭和50年代中葉）

郷土読本や郷土資料集の色彩が極めて強い副読本の編集・刊行の経験を積んだ1968・1969年（昭和43・44）の学習指導要領改訂後は、副読本の在り方や活用の仕方等の実践・研究報告（鳥崎：1975，石井・小川：1975，神奈川県歴教協：1975，東京学芸大支部（社会科教育研究会）：1975，小川・海野・源：1975，宮良：1976，日台：1977，近藤：1978，松井：1978，東京教育研究所：1978）が多くなっていく。

昭和43年版小学校社会科学習指導要領，44年版中学校社会科学習指導要領から，郷土という概念から地域という概念への転換が行われ，郷土学習が地域学習へと変わっていった。郷土読本も社会科副読本へと転換が進んだと推測される。社会科副読本の内容構成から，教科書準拠型，資料集型，作業帳型，主題別資料型と，副読本を分類した日台（1977）の研究が現れたように，この時期までに全国で副読本の発行が進んだ。日台（1977）や愛知県教育センター（1979）は，教科書準拠型が最も多いとしている。松井（1978）は，小学校での副読本が郷土読本から教科書に準拠した社会科副読本に転換してきたが，中学校用も，郷土読本・郷土資料的なものから，学習視点を明確にした副読本的性格に脱皮する必要性を述べている。この時期は，郷土読本の活用から社会科副読本の活用への移行期であり，社会科副読本・郷土読本活用期である。

4 社会科副読本活用期（昭和50年代後半～平成10年代初頭）

専ら教科書に準拠した社会科副読本の活用が行われた時期である。社会科副読本・郷土読本活用期の，副読本自体の在り方や活用の仕方等の経験論的な実践報告や研究報告の後には，実際

の活用状況の調査（松井：1983，篠原：1992，守田・増穂・安宅・大庭・中山・山内：1998，古岡：2003）や副読本の比較研究（石川県教育センター：1984，森脇・石川・白井・中井・立花：1989・1991）が行われた。また，社会科副読本展開第Ⅰ期の理想的な副読本づくりの基礎的作業に当たる，副読本に盛り込まれている内容知の研究（吉田：1997・1998・1999，津々見・渡邊・村田・羽生：2000）が行われた。

1989（平成元）年の学習指導要領改訂以降，教科書が学習の手引きや指導計画の参考資料としての機能を高め，それにともない副読本の記述スタイルも授業過程再現形式をとるものがふえたことを，田村（1996）が明らかにした。さらに，平成元年度学習指導要領全面実施の1992（平成4）年に，地域素材の活用を図る生活科等の平成元年度学習指導要領の趣旨を踏まえ，中村満洲男編著『学校独自の特色ある副読本の作り方と活用の仕方』が出てきている。平成元年度以降，社会科副読本に関する実践及び研究は異なった展開をしたと考えられる。この期は平成元年前後で社会科副読本活用前期と後期に時期区分することができる。

5 社会科副読本展開第Ⅰ期（平成11年～平成15・16年）

この時期は，社会科副読本活用期の活用状況調査や副読本の比較研究を受け，理想的な副読本づくりの研究が進められて，社会科副読本に関する実践及び研究は，新たな様相を呈する社会科副読本展開期に入った。

里井（1999）は，1989年発行の竹富町小学校3・4年用社会科副読本『結びあう島じま』の作成の意味と，1996年度琉球大学社会科教育研究室が実施した同書改訂授業を報告した。里井等は，1989年発行の『結びあう島じま』の編集方針を次のように立てている。

- 1 他の沖縄県下市町村の小学校社会科副読本＝教科内容重視型とは異なる授業を想定した＝教材・発問重視型の準教科書にする。
- 2 小学校3・4年生社会科地域学習で扱う題

材を横軸とし、竹富町の各地域を縦軸として構成する。

3 竹富町には複式学級が多いので、どの單元からでも授業ができるようにする。

編集方針1について、里井(1999, p.15)は次のように述べている。

従来の那覇市に代表される沖縄県下市町村の小学校社会科副読本は、教科書の内容を地域に置き換えたもので、教科内容として一般化した具体性に乏しいものであった。タイトルも「わたしたちの云々」とどこの市町村も同じである。

子どもが具体的に地域を思考したくなるような「副読本」はできないだろうかで議論となった。そこで教材と発問から構成する授業を想定した「副読本」をつくることになった。

編集方針2は、「子どもが竹富町の各地域の具体像にこだわり(疑問、問題発見、課題、ほこり)をもってほしいということである。」(里井:1999, p.16)。編集方針3は「子ども(複式・少人数等)と地域(米作・漁業)の状況によって、教師の自主的判断によってどの單元からでも始められるようにしたことである。」(里井:1999, p.17)。この編集方針は新たな副読本づくりの提案であり、社会科副読本活用後期の『結びあう島じま』は、社会科副読本展開第1期の先駆けとなった。

里井等は、社会科教育らしいアイデンティティのある科目として設置した学部2年対象の「社会科教育調査」に、大学院1年生も参加させ、1996年度に1989年発行の『結びあう島じま』の改訂作業をさせた。里井(1999)は、改訂作業の意味に、資料・統計を1996年段階レベルに一新した、新たな意味ある教材を付加できた、発問を創造したり修正した、存在意味のない單元を廃止したり、意味ある新たな單元を創造したことを挙げている。この試みは、教師教育と社会科副読本編集という新たな研究分野を開拓したものと言える。

ところで、平成10年度学習指導要領は教育内容を第3・4学年一緒に提示し、6つの内容の配列を現場に問うた。そこで、平成10年度学習指導要領を受け、小西(1999)は副読本が「教科

書準拠型地域副読本」から「地域準拠型副教科書」へと転換していくことを説いた。2001年以降は、小西(1999)の提案を受けた尾崎(2001)の「地域理解型地域学習」から「地域分析型地域学習」の副読本づくりや、上川(2003)の既存の副読本の問題点を検討した上での科学の成果に基づく副読本づくりの提案と実際、学び方と体験を重視した副読本を強調する古岡(2003)等、新たな副読本づくりの提案の動きが出てきた。

2003(平成15)年から2005(平成17)年にピークを迎えた平成の大合併で、地域学習は大きな課題が生じ、社会科副読本研究も新たな局面を迎えた。平成の大合併後は社会科副読本展開第Ⅱ期(市町村合併時代の社会科副読本展開期)に入ったと考えられる。そこで、平成の大合併後の地域学習と社会科副読本の在り方について、改めてⅢで考察する。

Ⅲ 平成の大合併後の社会科地域学習の課題

平成の大合併を意識した研究の最初は、「府内の従来の市町村毎の副読本を収集する最終の機会である」という認識で、2003年度刊行の京都府内小学校3年生用副読本の掲載写真を分析した岩田(2005)である。岩田(2005)は、社会科教員志望者への指導ポイントとして、地形や土地利用に関する指導に十分配慮をすべきと興味ある指摘を行っている。一方、平成の大合併により新たな課題が地域学習に課せられたことを明示的に指摘した嚙矢は、伊藤(2006)である。伊藤(2006)は、市町村合併による地域学習の問題として、①広域化による地域の一体感希薄化の中での我々の町意識形成の問題、②旧行政単位で発行していた副読本の統合による副読本の学習対象地域の広域化の問題、③伝統的地名の消失の問題、を指摘した。

小林(2007)は、旧市町村の子どもが新しい市にどのような意識及び一体感をもっているか、編入合併の前橋市と新設合併のみどり市で調査した。合併をうれしくないと思う子どもが

7割、9割の子どもが旧市町村の方が大切と考え、ほとんどの子どもが旧市町村の伝統・文化を大切にしていきたいとし、9割の子どもが新しくできた市の人々とこれから仲良くしていきたいとする調査結果から、「新しい市に対して前向きに理解したり、学習をしていく基盤を持っている」(小林:2007, p.139)と結論づけた。さらに小林(2008)は、先の両市に編入合併の藤岡市も加え、地域学習の実態と教師の意識調査から、合併後の地域学習のタイプとして、①旧市町村重視タイプ、②新市(旧中心地)重視タイプ③共存タイプ、④①と③の複合タイプ、を抽出した。そして、小林(2008)は、今後の学習指導上、「旧市町村に関する学習を主とし、児童に旧市町村のよさを学ばせることが大切なのか、それとも、新しい市全体のことを主とし、旧市町村というくくりにはあまりとらわれないような学習をすべきなのかという課題」を挙げた。

池(2008)は、静岡県内副読本の発行状況・内容の実態、自治体広域化下の副読本の課題、教科書と副読本の機能分担の在り方について考察した。その結果、静岡県内約85%の副読本が教科書準拠型であり、記述スタイルも教科書と同じ学習展開重視型といった「副読本の教科書化」により、教科書は一般性・方法知を重視し、副読本は地域性・内容知を重視する機能分担が曖昧となり、自治体の広域化によって地域性を反映することも困難となっていることが明らかとなった。課題解決のため、池(2008)は教科書で主に学習方法を学び、副読本で市(区、町、村)全体と身近な地域の学習で活用可能な資料を提供し、身近な地域に近い地域単位のワークブック中心で授業を進めることを提案した。

平成の大合併で、教育現場に新たな副読本づくりが求められた。特に社会科教員の副読本づくりの力量が問われると感じた伊藤は、大学院生と持続可能な開発のための教育(以後ESD)も踏まえ、社会科だけでなく総合的な学習の時間の活用も可能な水問題を軸にした副読本づくりを行った(光田・小山・伊藤:2008)⁴⁾。従来、副読本の分析や在り方等に関する研究は多

いが、具体的な副読本編集方法等を明らかにしたのは、里井(1999)や上川(2003)程度である⁵⁾。副読本の編集過程の変化の記述は光田・小山・伊藤(2008)のみである。また、社会科副読本編集を教師教育に活用した試みも、里井(1999)のみである。里井等の副読本づくりは既存の副読本改訂だった。伊藤等の副読本づくりでは、大学院生がゼロから教育内容を構成し、著作権許諾や印刷会社との交渉等副読本作成業務一切を担い、大学院生の副読本作成の力量形成を図っている。

ところで、小林の調査での前橋市やみどり市の子どもの思いは、合併はうれしくないし旧市町村の方が大切であると思っても、合併した以上仲良くしなければいけないと捉える方が、自然であろう。合併後の市や町を無理なく自分たちの市や町と思えるようにする地域学習が求められる。そのことと関わり危惧するのは、合併後の広域自治体では、合併後の「市の一体性」が重視されるため、副読本は市町村全体の特色の記述を重視する傾向が強いことである(池:2008)。そのような副読本で学ぶことは、小林の②新市(旧中心地)重視タイプの地域学習となろう。子どもにとっての身近な地域と広域化した市町村との乖離を、このような性急な一体化で埋めることは問題を感じる。これでは、旧市町村を大切であると思う子どもの気持ちを無視してしまう。まず、自分たちが主に生活する旧市町村を十分学んで上で、そこから新しい市や町の他地区のことを学ばないと、合併後の新しい市や町を自分たちの市や町と思えない。これは先の小林の課題に関わることである。

伊藤(2006)の指摘した平成の大合併による地域学習の課題①は、社会科地域学習だけでなく日本の学校教育全体につながる問題である。だが、未だそのことが十分に認識されていない⁶⁾。再度、平成の大合併にともなう地域学習の課題の重要性を確認しておく。

過去にも昭和の大合併という今回のような大合併はあった。昭和の大合併に関わり、磯貝(1966, p.12)は、「町村合併以前の観念で村(町)を優先的に取り上げるといことは、

考え直すべき時期に到達しているのである。そして大都市などでは、市役所・保健所・消防署等の施設は、規模が大きく機構が複雑で、これらを地域的にまとまりをもつた市民のための施設として3年生に理解させることは、益々困難になってきたのである。」と危惧を呈した。この問題に対し、磯貝の研究以降、全国の市町村で社会科副読本発行が活発に行われたことが幸いしたと考えられる。なぜなら、「昭和の大合併では市町村の範囲が拡大したが、一方で日常生活圏も拡大する状況にあった」から、「市町村は日常生活の広がり近くに『身近な地域』といえた」（正木：2005, p.6）。日常生活の広がりに近い『身近な地域』と言える市町村を対象にした市町村別の社会科副読本発行の全国的展開は、ある程度磯貝の危惧を解消したであろう。「しかし、今回（平成の大合併、引用者補足）はやや様相が異なり『身近な地域』を越えて市町村域が拡大しているのではないかとも思える。『身近な地域』のとらえ方の問題があるが、地域社会形成にとって重要であるメンタルな『身近な地域』から遊離していないのか。」（正木：2005）と言われる。実際、平成の大合併で日本一広い市となった高山市の市域は2178km²であり、東京都とはほぼ同じ面積である。郷土を担う子どもを育成する地域学習の意義を考えると、町の一体感の欠如は大きな問題である。子どもは、一体感がもてない郷土を愛そうとか、良くしようとは思わない。如何に一体感をもたせる手だてをとるかが問われる。昭和の大合併と平成の大合併とでは、地域学習への影響は質的に異なる。子どもの捉える「身近な地域」と市町村の乖離という問題から発生する郷土を担う子どもの育成の困難性に真摯に正対することが、今後の社会科のみならず学校教育の課題である。

IV おわりに

最後に社会科副読本に関わる実践及び研究の動向と平成20年度学習指導要領を踏まえ、社会科副読本を軸にした地域学習の展開に関わる課

題について指摘しておく。

- 1) 平成20年度の学習指導要領〔第3学年及び第4学年〕3内容の取り扱いの(7)に、「地域の資源を保護・活用している地域を取り上げる」として、地域資源学習とでもいう用語が登場した。目標(1)に「良好な生活環境」という文言も登場している。指導書も出ていない現段階で、このことについて検討するのは憶測の誹りを免れない。だが、筆者としては、「良好な生活環境」と「地域の資源を保護・活用」から、ESDの影響を看取したい。つまり、今後の地域学習では、真に地域の発展になったのかと問う姿勢まで育む構えを持って、ESDを社会科で推進していきたいものである。
- 2) 今後の地域学習の在り方を展望した上で、副読本にどのような観点から内容知を盛り込むかという問題がある。北海道という地での副読本という視点抜きでは、一連の吉田の研究(1997・1998・1999)は考えられない。まず、その地域なりの土着性のある内容を盛り込むことが求められる。愛郷心の延長に愛国心を起し、狭隘な愛国心育成を凶った悲しい経験がある我々にとり、愛郷心の育成と共に国際的な視野の育成は重要な点である。そこで、国際化する地域の現実に関わる内容を盛り込みたい⁷⁾。さらに、地域の課題も取り上げたい内容である。以上の内容を、学習指導要領の内容と組み合わせ、発達段階も考慮してどのように配置していくかも、重要な課題である。
- 3) 平成10年度学習指導要領以降、教育内容が第3・4学年一緒に提示されている。第3・4学年の内容の配列順序が現場に問われたはずである。考察を重ねた結果、地域で採用する教科書通りの配列となるならまだしも、内容配列をどのような原理で行うのかの哲学もなく、安易に教科書通りの配列にしたのなら、教師の主体性が問われる⁸⁾。
- 4) 小西(1999)や古岡(2003)が主張するように、今後は情報提示機能とともに学習活動示唆機能も十分持たせた副読本の在り方が追

求されなければならない。

- 5) 観察や見学等に関する技能を習得する事項をどう副読本に組み込むかという問題がある。小学校中学年社会科担当教員の多くが地理を得意とするかと言えば疑わしく、担当教員の多くが地理を専攻してもいないことを考えれば、この問題は殊の外重要である。にもかかわらず、この面の研究は古岡（2003）があるのみで立ち後れている。古岡（2003）にしても十分にこの問題と正対してはいない。今後の研究が待たれる⁹⁾。
- 6) 合併後の都市において、各地域が役割分担をして有機的関連を図り、都市としての一体化を図るような都市計画が立てられるだろう。その計画がスムーズに実施されれば、地域が変容して行く。合併後の地域変容を教育内容として組み込むことが求められる。また、郷土をつくり行く子どもという立場から、町づくりの視点で都市計画を検討することも組み込んでみたい。
- 7) 市町村合併により新たな副読本編集の機会が増えることが予想される。副読本の在り方や分析、活用方法といった研究だけでなく、副読本づくりの実際や副読本づくりの在り方に関わる研究も、今後深めていくべきである。例えば、池の提案の如く、多忙な現場で（区、町、村）全体と身近な地域の学習で活用可能な資料が掲載された副読本と、身近な地域に近い地域単位でのワークブック編集をするには、どのような条件整備が必要か。そもそも、そのような副読本づくりの在り方についても検討が必要である。
- 8) 愛知県教育センター（1978）の研究は副読本の編集・発行状況から愛知県の社会科教育の歴史を展望するものである。社会科教育の歴史的研究で抜け落ちている副読本の歴史的研究は、社会科教育学での新たな研究分野を開拓する可能性を孕む。今後は、看過されていた副読本の編集・活用の展開過程の解明を通し、社会科授業実践の歴史的展開過程の解明をする作業も必要である。

本研究では、平成19年度南海育英会研究助成「副読本の教科教育学的研究を中心とした地域学習の展開に関する基礎的研究」の補助金を使用した。

註

- 1) 既に、この4つの地域学習の意義が文部省(1969)『小学校指導書 社会編』pp.37-40に述べられている。
- 2) 日本社会科教育学会編『社会科教育文献目録』、東京都小学校社会科研究会編著（1973）『小学校社会科25年の歩み』、明治図書等をもとに筆者が作成した。
- 3) 松井（1978）や愛知県教育センター（1979）に基づき、網羅的で資料的性格の強いものを郷土読本、教科書に準拠して内容配列したものを社会科副読本とした。
- 4) 伊藤等は、2006年度より次のように水問題に関わる副読本を発刊してきている。
香川大学大学院教育学研究科教科教育専攻社会科教育専修（第1次香川県 探検・発見・ほっとけん隊）（2007）『水のパイオニア香川・日本・世界一』
香川大学大学院教育学研究科教科教育専攻社会科教育専修（第2次香川県 探検・発見・HOT県隊）（2008）『水のパイオニアⅡーふるさと香川から未来へのねがいをこめてー』
- 5) この点は、磯貝（1966、pp.13-14）が早くから「ある地区の小学校から郷土資料の作成について助言を求められたことがあるが、その際郷土資料の利用法についてはいろいろ研究がなされているが、肝心の郷土資料の作り方については案外指導がなされていない」と指摘している。
- 6) 平成の大合併で何に関心を持ったかという雑誌地理2006年3月号のアンケートでは、第1位「地名の決まり方」、第2位「新しい地名」であり、以下「合併の組み合わせ」、「地域の変化」等々と続き、地域学習に関心を示すものは出てこない。地域学習への関心は皆無に近いようである。同号の市町村合併に対する読者からの意見をまとめた「平成の大合併 ウォッチングジオグラフィ」には、35の読者意見が掲載され、直接地域学習に関するもの

は「小学校社会科『身近な地域』がずれてしまった！
—山形県庄内地方の合併—」一件のみである。平成
の大合併がもたらす教育上の問題についての認識
は極めて低いと言える。

- 7) 先見的な取り組みとして、豊橋市中学校社会科
研究部 (1988)『世界と結ぶ豊橋』豊橋文化協会や
三河教育研究会社会科部会 (1993)『三河の国際化
とわたしたち』三河教育研究会社会科部会が挙げ
られる。
- 8) 静岡県島田市では、単元配列の原理を市全体で
統一した上で、「共通の視点に立って単元を配列
し、具体的な学習対象に学区の独自性を反映させ
るべきだと考え」るカリキュラムづくりを進めて
いる。市域が広い都市などでの副読本づくりの参
考になろう。詳細は、石原一則 (2003)「島田市小
学校3, 4年地域学習のカリキュラム開発」14年度
社会系教科教育学会発表資料を参照。
- 9) 「景観的視点」の導入の重要性を説く高田準一郎
(2001)『「景観的視点」を導入した地域調査論—「層
の理論」を援用して—』, 社会系教科教育学研究第
13号, pp.117-126が参考になろう。

文 献

- 朝倉隆太郎 (1989)「地域と地域学習の本質」, 朝倉
隆太郎編著『地域に学ぶ社会科教育』, 東洋館出
版社
- 安部登編 (1992)『島根県社会科教育実践史』, 安部
登
- 磯貝正義 (1966)「中学年社会科の問題点—郷土学習
他二題—」社会科教育研究23
- 木村東一郎 (1956)『日本の社会科十年史』, 櫻書院
- 篠原重則 (1993)「小学校社会科地理教育に関する教
師の見解」香川大学教育学部研究報告, pp.81-
117
- 信州社会科教育研究会三十年のあゆみ編集委員会編
(1984)『信州社会科教育研究会三十年のあゆみ』,
信州社会科教育研究会
- 新潟県社会科教育研究会編 (1980)『郷土新潟県の生
活風土』, 新潟県社会科教育研究会
- 福岡県社会科研究協議会北九州部会 (1975)『社会科
授業の回顧と展望』, あらき書店
- 正木久仁 (2005) 平成の市町村合併から「身近な地域」
を想う, 大阪教育大学地理学会報第49号, p.6
- 松井貞雄 (1983)「西三河における小学校社会科副読
本の利用状況」地理学報告56, pp.17-27
- 三重県社会科教育研究会編 (1981)『三重県社会科教
育三十年史』, 三重県社会科教育研究会